

【各会計の主な増減説明】

1 ページ目の各会計予算総括表のうち、前年度当初予算と比較して増減の大きい会計の理由について説明。

特別会計では、

国民健康保険会計は、後期高齢者支援金等の減などにより、前年度当初予算対比 44 億 476 万 5 千円、
21.6%の減。

介護保険会計は、保険給付費の増などにより、前年度当初予算対比 7 億 2,094 万 6 千円、5.2%の増。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度当初予算対比 52 億 3,479 万 6 千円、
32.2%の増。

企業会計では、

水道事業会計は、配水管整備事業費の増などにより、前年度当初予算対比 7,178 万円、1.0%の増。

下水道事業会計は、支払利息の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 2,823 万円、1.7%の減。

続いて、2 ページ目の一般会計歳入の主な増減について説明。

第5款 市税は、222億5,457万5千円を計上し、前年度当初予算対比784万1千円の増。

第40款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、普通交付税133億5,175万円、特別交付税1億4,593万1千円、合計134億9,768万1千円を計上し、前年度当初予算対比4億5,532万9千円、3.3%の減。

第60款 国庫支出金は、市街地再開発事業費の増などにより、前年度当初予算対比5億2,321万円、3.6%の増。

第65款 道支出金は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減などにより、前年度当初予算対比4億6,821万円、9.1%の減。

第90款 諸収入は、中小企業振興融資貸付金の減などにより、前年度当初予算対比16億1,587万6千円、12.0%の減。

次に、3 ページ目の一般会計歳出の主な増減について説明。

第 15 款 民生費は、国民健康保険会計繰出金の減などにより、前年度当初予算対比 4 億 9,001 万 8 千円、1.6%の減。

第 20 款 衛生費は、汚水処理施設共同整備費の減などにより、前年度当初予算対比 12 億 8,977 万 4 千円、28.2%の減。

第 30 款 農林水産業費は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減などにより、前年度当初予算対比 5 億 6,657 万 3 千円、15.8%の減。

第 35 款 商工費は、市街地再開発事業費の増などにより、前年度当初予算対比 18 億 8,722 万 1 千円、22.3%の増。

第 40 款 土木費は、既存公園整備費の減などにより、前年度当初予算対比 7 億 4,447 万 4 千円、12.8%の減。

第50款 教育費は、学校リニューアル改修事業費の減などにより、前年度当初予算対比 1億7,144万3千円、3.3%の減。

第65款 職員費は、退職手当の減などにより、前年度当初予算対比 3億1,205万3千円の減、3.3%の減。